

2015（平成27）年7-9月期GDP速報（1次速報値）

～ ポイント解説 ～

平成27年11月16日

内閣府経済社会総合研究所

国民経済計算部

[1] GDP成長率

2015（平成27）年7-9月期のGDP成長率（季節調整済前期比）は、1次速報値において、実質は▲0.2%（年率▲0.8%）と2四半期連続のマイナス成長となった。名目は0.0%（年率0.1%）となった。

[2] GDPの内外需別の寄与度

実質GDP成長率に対する内外需別の寄与度を見ると、国内需要（内需）は▲0.3%とマイナスに寄与した一方、財貨・サービスの純輸出（外需）は0.1%とプラスに寄与した。内需のマイナス寄与、外需のプラス寄与ともに3四半期ぶりとなった。

[3] 需要項目別の動向（季節調整済前期比）

（1）民間需要の動向

民間最終消費支出については、実質0.5%増と2四半期ぶりの増加となった。衣服、飲食サービス、その他の食料品、レクリエーション及びスポーツサービス等が増加に寄与したとみられる。

民間住宅については、実質1.9%増と3四半期連続の増加となった。進捗ベースでの増加が続いている。ただし、新設住宅着工戸数・工事費予定額は、7-9月期は減少となっている。

民間企業設備については、実質▲1.3%と2四半期連続の減少となった。供給側推計の基礎となる総固定資本形成の動きを見ると、特殊産業機械、建設、自動車等への支出が減少に寄与したとみられる。

民間在庫品増加のGDP寄与度については、実質▲0.5%とマイナス寄与となった。基礎統計の利用可能な流通在庫や製品在庫がマイナスに寄与した。

(2) 公的需要の動向

政府最終消費支出については、実質 0.3%増と 6 四半期連続の増加となった。医療費及び介護費（現物社会給付）が増加に寄与している。

公的固定資本形成については、実質▲0.3%と 2 四半期ぶりの減少となった。

公的在庫品増加の GDP 寄与度は、実質▲0.0%と横ばいであった。

(3) 輸出入の動向

財貨・サービスの輸出については、実質 2.6%増と 2 四半期ぶりの増加となった。船舶・同修理、非鉄金属加工製品、化学最終製品、旅行（訪日外国人の国内消費）等が増加に寄与したとみられる。

財貨・サービスの輸入については、実質 1.7%増と 2 四半期ぶりの増加となった。原油・天然ガス、電子・通信機器、衣服・身の回り品等が増加に寄与したとみられる。

この結果、財貨・サービスの純輸出（輸出－輸入）の GDP 寄与度は実質 0.1%とプラス寄与となった。

[4] デフレーターの動向

GDP デフレーターについては、季節調整済前期比で 0.2%と 4 四半期連続の上昇となった。国内需要デフレーターは前期比 0.2%の上昇となった。

前年同期比については、2.0%と 7 四半期連続の上昇となった。

[参考]

[1] GNI（国民総所得）の動向

2015年7-9月期の実質GNI成長率は、季節調整済前期比で▲0.4%（年率▲1.6%）と4四半期ぶりのマイナスとなった¹。海外からの実質純所得（寄与度▲0.1%）と交易利得（寄与度▲0.1%）がともにマイナス寄与となった。名目GNI成長率については、季節調整済前期比で▲0.1%（年率▲0.2%）と7四半期ぶりのマイナスとなった²。

[2] 雇用者報酬の動向

2015年7-9月期の名目雇用者報酬は、前年同期比で1.7%増、季節調整済前期比で0.9%増となった。前年同期比については、一人当たり賃金、雇用者数がともに増加に寄与したとみられる。実質雇用者報酬については³、前年同期比では1.6%増、季節調整済前期比では0.8%増となった。

(以上)

¹ 実質GNI = 実質GDP + 海外からの実質純所得 + 交易利得

² 名目GNI = 名目GDP + 海外からの純所得

³ 実質雇用者報酬は名目雇用者報酬を家計最終消費支出（除く持ち家の帰属家賃及びFISIM）デフレーターで除して算出した参考値。